

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・尾内・佐藤	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	財産管理費（01-02-06）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	3 年度	根拠	荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。				
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。また、旧真土小学校については、行政財産使用許可団体（7団体）がある。				
内容	教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上 ・旧真土小学校・旧道灌山中学校・旧小台橋小学校について、一般開放施設としての維持・管理事務 教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。				
経過	統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、一般開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部公園緑地課へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が一般開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が一般開放施設となる。				
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	4,061	12,896	10,291	12,773	10,805	11,619	12,180
	決算額（21年度は見込み）	2,564	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	12,180
	人件費			6,637	5,804	7,135	7,100	7,100
	【事務分担量】（%）			200	140	155	155	155
	合計（ + ）	2,564	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	19,280
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,564	11,065	15,641	17,170	17,158	18,378	19,280
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	旅費の支出	14	0	0	0	0	0	0
	教育施設維持費	2,550	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	12,180

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48
需用費	維持管理用経費他	7,353	維持管理用経費他	7,977	維持管理用経費他	8,973	
役務費	電話料・受水槽等清掃他	198	電話料・受水槽等清掃他	213	電話料・受水槽等清掃他	216	
委託料	樹木剪定・消毒他	2,424	樹木剪定・消毒他	2,323	樹木剪定・消毒他	2,544	
工事請負費	改修工事	0	改修工事	0	改修工事	399	
償還金利息			旧道灌山中跡地利用	717	旧道灌山中跡地利用	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
床面積 1 m ² あたり維持管理費		3,167	3,165	3,390	3,557		(業務委託料 + 工事・修繕料 + 光熱水費 + 電話料 + その他) 円/延べ床面積m ²

(問題点・課題)	<p>目的外使用団体が5団体あり維持管理に努めてきたが、旧真土小は昭和46年に設置したものであり、老朽化が著しい。しかし、平成20年度以降に「三河島駅前地区再開発事業」により取り壊される予定のため、建物の維持管理については、必要最低限で対応する。旧道灌山中・旧小台橋小についても、廃校施設であるため同様の考え方である。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減に努める。	施設維持経費の節減及び施設環境の維持。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区内小学校開校関係事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	白鬚西地区内小学校開校関係事業費（01-02-07）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無 22年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・白鬚西地区内に新たに開校する小学校の校名ほか、必要となる諸準備を整えることを目的として、外部委員を含めた検討組織を設置した。 ・平成21年度は校章及び校歌を検討するほか、平成22年度に開催を予定している新小学校の開校祝賀式に向けた検討を行う。 				
対象者等	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会委員 （汐入小学校学区内の町会長、汐入小学校PTA、第三中学校PTA、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、マンション自治会長ほか）				
内容	白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置及び運営（平成20年度～平成21年度） <ul style="list-style-type: none"> ・所掌事務 平成20年度 新小学校通学区の検討、新小学校の校名及び校章の検討 平成21年度 校章及び校歌の検討、開校祝賀式開催にあたっての諸準備 ・構成 町会関係者、PTA関係者、汐入小学校長、第三中学校長、汐入こども園長、計12名の委員で構成。 ・委員任期 委嘱の日から平成22年3月31日まで ・報告 委員会での検討の結果は、教育委員会に報告する。 				
経過	平成18年 2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定） 平成19年 11月19日 白鬚西地区内小学校、こども園の設計案が決定（庁議決定） 平成20年 10月23日 汐入東小学校に校名が決定（庁議決定）				
必要性	学校運営に参画する地域住民の意見を反映させるため、町会・自治会関係者等によって組織された校名等検討委員会で通学区、校名、校章、校歌等を決定していく必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成21年度は、白鬚西地区内小学校校名等検討委員会を6回程度開催し、校章及び校歌を決定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						547	5,162	
決算額（21年度は見込み）						533	5,162	
人件費						5,082		
【事務分担量】（%）						60		
合計（+）	0	0	0	0	0	5,615	5,162	
国（特定財源）						0	0	
都（特定財源）						0	0	
その他（特定財源）						0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	5,615	5,162	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	検討委員会の開催（回）						4	
	校章・園章デザイン委託料						504	
	校歌作詞・作曲謝礼							実施予定
	新小学校備品購入							実施予定

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					校歌作詞作曲謝礼	3,000
	食糧費			検討委員会食糧費	8	検討委員会食糧費	13
	消耗品費			検討委員会消耗品費	22	児童用消耗品	1,260
	その他の委託料			校章デザイン委託	504	園章デザイン委託	189
	備品購入費					掲揚旗、校旗	700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	校名等検討委員会検討の進捗状況			20%	100%	100%	通学区域、校名（平成20年度） 校章、校歌、祝賀式準備（平成21年度）

（問題点・課題）	<p>・校章・校歌の検討にあたっては、町会等の意見を踏まえ決定することから、選定に相当の時間を要すると思われる。開校までの期間を十分に考慮したスケジュールを組む必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の事務局は、教育施設課が担当する。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
白鬚西地区内小学校校名等検討委員会での検討・準備を活かし、町会・学校関係者と連携した新小学校の開校祝賀式の開催を行う。	汐入地区の町会・学校関係者の協力を得て、新小学校の開校祝賀式を開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	来年度の新小学校開校にあわせて、消耗品購入や校歌等の検討など、早急に準備する必要がある。

議会議決要旨	平成20年5月21日 文教・子育て支援委員会に白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置について報告した。
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立小学校23校 児童7867名（平成21年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行う。				
経過	改築以来30年以上経過している学校が18校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ、破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会と学校が連携をとりながら施設改修を進めている。 屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費へ。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。 金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	172,983	148,140	135,902	139,312	145,311	137,404	142,124	
決算額（20年度は見込み）	164,072	142,608	132,560	132,258	138,182	117,369	142,124	
人件費			4,310	4,270	3,843	3,812		
【事務分担当】（%）			50	50	45	45		
合計（+）	164,072	142,608	136,870	136,528	142,025	121,181	142,124	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	109,000	104,000	50,000	50,000	94,000	94,000	99,000	
一般財源	55,072	38,608	86,870	86,528	48,025	27,181	43,124	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
学校数	23	23	23	23	23	23		
改修工事件数	58	46	52	50	40	40		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕費	36,085	家屋修繕費	42,352	家屋修繕費	42,352
委託料	プール清掃	2,167					
工事請負費	各校補修	99,930	各校補修	75,877	各校補修	94,656	
	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	115	
役務費			廃棄物処理費	58			
備品購入費			備品購入	1,252			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	1,053	1,095	906	1,097		工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題）	<p>建築後30年以上経過している学校が18校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も不足している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・渡辺・根本	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立小学校23校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。 				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員23名 ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 14,200,200円（20年度決算） 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	21,662	20,722	20,722	20,722	20,722	16,781	15,332	
決算額（21年度は見込み）	22,663	20,701	20,695	20,694	15,304	15,304	15,332	
人件費			1,724	1,708	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			20	20	15	15		
合計（ + ）	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	15,332	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	22,663	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	15,332	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	近隣協力員報償費	1,152	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	
	消耗品費	2	6					
	警備委託料	20,443	19,591	19,590	19,590	14,200	14,200	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品、開放用スペアキー	27	
委託料	警備委託料	14,200	警備委託料	14,200	警備委託料	14,201	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	小学校での110番事案件数	5件	8件	1件	1件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・佐藤	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。				
対象者等	区立小学校 23校 児童7,867名（平成21年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	校舎等の新築及び法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 24種26業者 39,364,725円（20年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	104,981	95,353	93,611	164,263	96,273	95,050	94,469	
決算額（21年度は見込み）	93,754	93,428	86,623	123,628	88,430	90,455	94,469	
人件費			3,448	3,416	3,843	4,235		
【事務分担量】（%）			40	40	45	50		
合計（+）	93,754	93,428	90,071	127,044	92,273	94,690	94,469	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	93,754	93,428	90,071	127,044	92,273	94,690	94,469	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
電波障害件数	124件	124件	124件	123件	122件	121件	121件	
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受・高架水槽清掃、	1,761	受・高架水槽清掃、	1,502	受・高架水槽清掃、	2,169
	民有地鑑定評価委託	0	民有地鑑定評価委託	312	民有地鑑定評価委託	630	
委託料	各校補修より組替		プール清掃委託	2,045	プール清掃委託	2,187	
	校庭樹木の剪定	8,149	校庭樹木の剪定	8,180	校庭樹木の剪定	8,151	
	各種管理機器の保守点検等	29,078	各種管理機器の保守点検等	29,140	各種管理機器の保守点検等	31,796	
使用料及賃借料	校地賃借料	49,442	校地賃借料	49,105	校地賃借料	51,723	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	1校あたりの委託料（円）	1,347,559	1,695,154	1,744,217	1,711,510	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	根本・渡辺	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。				
対象者等	区立小学校23校 児童7,867名（平成21年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	256,750	330,264	351,085	294,395	374,395	494,563	409,561	
決算額（21年度は見込み）	246,313	289,680	307,399	270,114	351,755	472,344	409,561	
人件費			1,724	1,708	3,416	3,388		
【事務分担量】（%）			20	20	40	40		
合計（+）	246,313	289,680	309,123	271,822	355,171	475,732	409,561	
国（特定財源）	19,073	28,082	12,871	13,713	27,166	39,616	57,112	
都（特定財源）			99,091	11,970		5,872	8,254	
その他（特定財源）							315,000	
一般財源	227,240	261,598	197,161	246,139	328,005	430,244	29,195	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	外壁改修	三瑞小他2校	瑞光小	六瑞小他1校	二瑞小他1校	尾久小他1校	二峡小他1校	
	トイレ改修	四峡小他1校	赤土小他1校	宮前小	三瑞小	瑞光小	九峡小	二瑞小
	屋上防水	五峡小他1校	六瑞小他1校	三瑞小他1校	二峡小他1校	七峡小他1校	三日小	瑞光小他1校
	校庭整備	宮前小	九峡小他1校	瑞光小他2校		七峡小	尾久小他1校	三峡小他1校

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	瑞光小他芝生管理委託	7,866	瑞光小他芝生管理委託	7,305	瑞光小他芝生管理委託	9,775
工事請負費	三峽小屋上防水工事他	343,889	三日小屋上防水工事	472,343	瑞光小屋上防水工事	385,727	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)	
標	大規模改修実施率（％）	5.68%	11.36%	18.18%	23.86%	100.00%	実施項目数 / (4 項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題分析）	<p>外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修から10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。建築後30年以上経過している学校が18校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。また児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	小学校校庭の芝生化	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・渡辺・根本	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	大規模整備費（小学校）(01 - 02 - 04)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、校庭を常緑芝により全面芝生化し、教育効果を高める。				
対象者等	小学校においては、ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を対象とする。 なお、中学校における校庭の全面的な芝生化については、体育の授業及びクラブ活動の運動量を踏まえると芝草の生育に困難な環境と考えられる。				
内容	校庭の芝生化とその利用及び整備・維持にあたっては、児童・保護者・地域の方々が一体となり、専門家の指導を受けながら芝刈り・水撒き・草取り、肥料まき等をして芝生を育てていく中で、子供たちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度に汐入小学校に区内で初めてとなる芝生校庭を、校庭の約3分の1の1,500㎡を整備。（杉並区と並び都内初） ・平成16年度は、区内で初めてとなる全面芝生化校庭2,800㎡を尾久西小学校に整備。 ・平成17年度は、瑞光小学校（約1,800㎡）、第二瑞光小学校（約1,800㎡）、第四峡田小学校（約2,800㎡）3校の校庭を整備。 ・平成20年度は、第三日暮里小学校の校庭を、約7分の1の約300㎡を整備。 				
必要性					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・校庭を約20cm掘削し、舗装（ダスト舗装）を撤去、芝生のための自動散水設備、水はけを良くする地中排水管を整備。その後、土・砂・肥料を入れて20cmの床土とし、芝生を全面に整備する。 また、必要とする管理用品（芝刈り機等）を購入する。 ・芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額		45,596	110,724	8,305	8,305	5,886	15,948
	決算額（21年度は見込み）		41,413	102,081	7,876	7,866	5,873	15,948
	人件費			1,724	1,724	2,135	2,118	
	【事務分担量】（%）			20	20	25	25	
	合計（+）	0	41,413	103,805	9,600	10,001	7,991	15,948
	国（特定財源）		16,239					
	都（特定財源）			99,091			5,872	
その他（特定財源）								
一般財源	0	25,174	4,714	9,600	10,001	2,119	15,948	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	校庭の芝生化整備実施		尾久西小	瑞光小			三日小	五峡小
				第二瑞光小				
				第四峡田小				

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	芝維持管理指導委託	7,866	芝維持管理指導委託	7,305	芝維持管理指導委託	9,775
	工事請負費			校庭改修工事	5,586	校庭改修工事	6,090
	備品購入費			校庭芝生化備品購入	287	校庭芝生化備品購入	83

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	実施校数(累計)	5	5	6	7	7	

(問題点・課題分析)	<p>地域の方々と学校により結成された運営組織「芝々協力し隊（尾久西小等）」と一体となって、芝生の維持管理や利用に携わり、芝刈りや水やり、肥料まきなどをして芝生を育てていく。このような運営組織「芝々協力し隊」の設置及び運営等が課題。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 15 区 未実施 8 区 ）</p> <p>港、新宿、台東、墨田、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾 （ 未実施区の渋谷は、全小学校人工芝化 ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成21年度で東京都公立学校運動場芝生化事業補助金制度が終了するため、校庭芝生化整備の再検討を行う必要がある。	校庭芝生化は、子どもたちの心の優しさや豊かさを育むと共に、ヒートアイランド現象の緩和に有効である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ヒートアイランド対策として有効な校庭の芝生化は、地域の方々と学校が一体となって芝生の維持管理を行っている例もあり、環境意識の啓発にも役立っている。

況議 (要 質 問 状)	平成13年第3回定例会 「校庭の芝生化実施について」
--------------------------	----------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	学校エコ改修事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	大内・根本・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	学校エコ改修事業費（39 85 50 01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17 年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
終期設定	有	無	20 年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	地域社会の核である学校において、環境への負荷を少なく快適な学校環境をつくり、学校と地域が協力した環境教育（学校エコ改修とこれを教材とした環境教育）を実施する。				
対象者等	第七峡田小学校、地域住民、地域の建築等各種関連業者等				
内容	<p>学校や子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、次代の荒川区を担っていく創造性豊かで、思いやりがあり、健康な子どもを育てていくためには、学校施設の環境の改善や、家庭や地域が一層連携した教育を進めることが必要である。</p> <p>地域社会の核である学校において、校舎の温熱性能を向上させ、二酸化炭素排出量の削減をしながら児童生徒の良好な学習環境の確保を図り、全国の学校等改修のモデルとする。また、この改修校を活用して、学校の児童と地域住民に対しての環境教育を実施し、地球温暖化を防ぐ建物のあり方や住まい方について学んでいく。この事業は、学校関係者のみならず地域住民や地域の関連業者等が参加して進めることにより、地域全体で環境負荷の低減を進めていく。</p> <p>平成20年度は、環境調査を実施し室内環境の改善が図られ、電力とガスのエネルギー使用料は6%減り、二酸化炭素排出量については4%減の効果があった。この事業にて得られたデータを基に費用対効果も勘案しつつ各学校の改修に役立てていくこととする。</p>				
経過	第七峡田小学校は、平成17年度に、環境省の「学校エコ改修と環境教育事業」の対象校となり、環境教育の推進とともにエコ改修事業を行った。平成17年度、エコ改修調査・建物環境調査・環境教育研究会・学校エコ改修研究会の設置。平成18年度、建築設計プロポーザルの実施・設計業務委託・学校エコ改修と環境教育事業モデル校中間発表・学校ビオトープ完成。平成19年度、学校エコ改修工事の実施・環境教育事業のまとめ。				
必要性	この事業は、環境配慮の持続可能社会を築くための方策として行うものであり、そのための環境技術の普及や生活の中での有効な環境配慮の知識を学校へ通う児童達だけでなく地域全体に広げていくために必要である。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区及びプロポーザル審査で選定された委託事業者により「環境教育研究会」、「環境教育協議会」等の事業を実施する。平成19年度は、エコ改修工事を実施し、校舎棟及び体育館棟の外壁・屋上（屋根）の外断熱工事を行った。また、建物内部の温熱環境の改善を向上させるため、内部改修工事を行った。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額			15,114	39,742	400,000	5,000	0	
決算額（21年度は見込み）			13,619	35,738	393,353	3,602	0	
人件費			3,348	3,448	3,416	1,271		
【事務分担量】（%）			40	40	40	15		
合計（ + ）	0	0	16,967	39,186	396,769	4,873	0	
国（特定財源）			6,809	17,869	196,676			
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	10,158	21,317	200,093	4,873	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	環境調査業務委託			2,615	2,079		3,602	
	エコ改修支援業務委託			5,019	8,705	4,809		
	太陽光発電システム			5,985				
	エコ改修工事実施設計・工事				17,955	378,184		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	エコ改修支援業務委託	4,809	環境調査業務委託	3,602		
	エコ改修工事監理委託	10,360					
備品購入費							
工事請負費	エコ改修事業費	378,184					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題）	エコ改修工事で実施した工事手法を他の改修工事へ活用することや、改修後の校舎を活用した環境教育の継続、環境への思いや取り組みを第七峡田小学校から地域、他の学校へ今後波及させていくことが課題である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
環境測定の結果をもとに、エコ改修工事で実施した工事手法の他の改修工事への活用を検討する。	施設性能を向上させ、環境負荷の低減に寄与する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	事業は平成20年度で終了するが、学校、PTA、地域住民、事業者が一つとなり、全国に先駆けた学校エコ改修モデルとして今後とも発信していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	スクール安全ステーション	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	大内・根本・渡辺	内線	3 3 2 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	スクール安全ステーション（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	児童安全対策の一環として、小学校の校門付近にスクール安全ステーションを設置する。				
対象者等	区立小学校				
内容	<p>スクール安全ステーションを設置し、児童安全推進員・安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また活動拠点として活用することで、児童の安全対策の一層の充実を図る。平成20年度は、モデルとして小学校5校（汐入小学校、第二峡田小学校、第五峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）の校門付近に設置し、本事業を実施する。平成21年度は、モデル校以外の全小学校(19)に実施する。</p>				
経過	<p>学校安全対策として、平成13年度、警視庁直結の非常通報装置「学校110番」を設置。平成17年度、普通教室に校内電話を設置し、緊急時には校内放送を通じて全校放送を可能とした。平成18年度、防犯カメラシステムを設置。平成19年度、第二日暮里小学校敷地内に地域安全施設としての安全・安心ステーションが開設された。</p>				
必要性	児童の安全対策の一層の充実を図るために、本事業は必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>設置校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						26,250	142,367	
決算額（21年度は見込み）						25,015	142,367	
人件費						847		
【事務分担量】（%）						10		
合計（+）	0	0	0	0	0	25,862	142,367	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	25,862	142,367	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	スクール安全ステーション設置工事						24,566	130,700
	スクール安全ステーション開所式						448	11,667

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費			スクール安全ステーション設置工事	24,566	スクール安全ステーション設置工事	130,700
委託料			スクール安全ステーション開所式	448	スクール安全ステーション開所式	11,667	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	児童に対する犯罪防止等			0	0		小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	スクール安全ステーションの設置場所の選定にあたり、スペースの狭さから昇降口等の改修が必要となる学校がある。
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スクール安全ステーション設置完了後の維持管理方法を検討する。	児童の安全対策の充実

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	平成20年度設置校以外への全校設置をする。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	富岡	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	小学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	20年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立小学校児童				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校…区立小学校20校 ・内容…調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果… <li style="padding-left: 20px;">圧縮強度試験について <li style="padding-left: 20px;">調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 <li style="padding-left: 20px;">中性化試験について <li style="padding-left: 20px;">中性化の進行が見られる学校が1校あったが、その他の学校については問題ない。1校については、詳細な調査を継続して実施する。 <li style="padding-left: 20px;">ひび割れ調査について <li style="padding-left: 20px;">1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため、修繕を行う。その他の学校については問題ない。 ・今後の建替計画について…建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次、改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コンクリート強度調査を委託により実施し、建物の耐用年数を考察する。 ひび割れ調査についても併せて実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						26,240		
決算額（21年度は見込み）						5,652		
人件費						1,694		
【事務分担量】（%）						20		
合計（+）	0	0	0	0	0	7,346	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	7,346		
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	コンクリート中性化試験					5,652		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			鉄筋コンクリート中性化検査	5,652		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力度のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要があり、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり、荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる、学びやすい教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	今後の建替計画の策定のために実施する必要がある。

（状況 要質問 旨問状）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
--------------------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区教育施設整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	白鬚西地区教育施設整備費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無 21年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
対象者等	区立小学校の児童、こども園に入園する乳幼児（0～5歳児）				
内容	<p>汐入小学校の整備（平成18年～平成19年度 完了 リースの支払いは21年度末まで継続） 平成18年度は給食設備の増設及び普通教室2教室の増設、学童保育クラブ設置に向けて汐入小学校内の防災倉庫を改修し、汐入小学校と学童クラブとの連絡通路の整備、19年度はプレハブ校舎（10教室分）を整備</p> <p>白鬚西地区新校の整備（平成22年度開校予定） 10街区を利用して新校を整備（18年度は新校の設計委託、平成19年度～21年度に10街区の用地購入及び新校整備（普通教室18クラスほか特別教室のほか、汐入こども園を併設）</p>				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置を決定（庁議決定）</p> <p>平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定）</p> <p>平成19年6月29日 汐入小学校増築校舎プレハブリース契約締結</p> <p>平成20年1月22日 新小学校建築工事入札</p> <p>平成20年4月1日 汐入小学校増設校舎の開設</p>				
必要性	白鬚西地区におけるファミリー世帯の急増により、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	白鬚西地区再開発事業用地を取得し、都立汐入公園多目的広場や第三中学校の校庭等を活用しながら、小学校、こども園の整備を図る。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額				89,862	1,275,314	1,164,692	3,190,798	
決算額（21年度は見込み）				17,514	1,262,144	1,144,912	3,190,798	
人件費				9,821	5,551	1,694		
【事務分担量】（%）				115	65	20		
合計（+）	0	0	0	27,335	1,262,144	1,146,606	3,190,798	
国（特定財源）						226,939	3,071,833	
都（特定財源）								
その他（特定財源）					1,262,144			
一般財源	0	0	0	27,335	0	919,667	118,965	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	基本設計・実施設計				実施			
	汐入小学校増築校舎設置					実施		
	新小学校建設用地取得					実施		
	校舎建設工事着工						実施	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費				材料検査旅費	80	材料検査旅費
需用費				新小学校建設に伴う消耗品他	520	新小学校建設に伴う消耗品他	614
役務費				中間検査手数料	61	完了検査手数料	238
委託料				新小学校建設に伴う工事監理委託	13,970	新小学校建設に伴う工事監理委託	29,605
使用料及び賃借料	増築校舎賃貸借	7,362		増築校舎賃貸借他	84,753	増築校舎賃貸借他	85,749
工事請負費	多目的広場改修等	61,289		新小学校建設工事	1,045,530	新小学校建設工事	3,074,035
負担金	公共用地負担金	1,130,000					

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	工事進捗状況			25	75	100	新小学校の工事進捗率（％）
標	入学予定児童数			0	0	450	新小学校の入学者数(人)
標							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の進捗状況の把握と進行管理 ・ 入学予定児童数
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成22年度以降も引き続き、入学予定児童数を把握する。	今後の人口動向を見ながら、教育施設に対する需要を把握し、この地区のニーズに対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	増え続ける学齢人口に対応するために、計画どおり整備を進める必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,073人（平成21年5月1日現在）				
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約240万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	70,169	66,043	62,257	61,556	56,249	61,131	64,131	
決算額（21年度は見込み）	66,571	64,289	58,375	56,728	51,613	57,295	64,131	
人件費			4,310	2,562	2,562	2,965		
【事務分担量】（%）			50	30		35		
合計（+）	66,571	64,289	62,685	59,290	54,175	60,260	64,131	
国（特定財源）						37,000		
都（特定財源）								
その他（特定財源）							40,000	
一般財源	66,571	64,289	62,685	59,290	54,175	23,260	24,131	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	29	18	25	18	11	11	9

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋等修繕費	19,929	家屋等修繕費	23,597	家屋等修繕費	23,964
	委託料	プール清掃委託	972				
	工事請負費	各校補修	30,710	各校補修	33,230	各校補修	40,117
	備品購入費			備品購入	436		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	849	776	820	918	-	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	<p>建築後30年近く経過する学校が多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	生徒のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・渡辺・根本	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立中学校10校 地域住民				
内容	<p>機械警備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 <p>学校協力員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。 				
経過	<p>昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。</p> <p>昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。</p>				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員1名（諏訪台中学校第二体育館を含む） ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 6,337,800円（20年度決算） 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	9,577	9,325	9,314	9,188	7,519	8,760	6,882	
決算額（21年度は見込み）	9,550	9,305	9,172	9,172	6,866	6,866	6,882	
人件費			1,724	1,708	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			20	20	15	15		
合計（+）	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	6,882	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,550	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	6,882	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528	
消耗品費	0	7	0	0	0	0	16	
警備委託料	9,022	8,770	8,644	8,644	6,338	6,338	6,338	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	16	
委託料	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	中学校での110番事案件数	7件	5件	2件	2件	0件	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・佐藤	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	40	年度	根拠 法令等
終期設定	有	無	年度	学校教育法、同施行令、同施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,026名（平成21年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃を年1回実施 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 組立式プール賃借料（八幡中） 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 24種20業者 21,198,623円（19年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	41,282	38,868	36,913	37,153	39,519	38,459	38,005	
決算額（21年度は見込み）	38,376	36,351	32,307	32,798	36,557	36,090	38,005	
人件費			3,448	3,416	3,843	3,812		
【事務分担当量】（%）			40	40	45	45		
合計（+）	38,376	36,351	35,755	36,214	40,400	39,902	38,005	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	38,376	36,351	35,755	36,214	40,400	39,902	38,005	
実 績 の 推 移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	電波障害件数	239件	239件	239件	239件	239件	242件	242件
	組立式プール	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受・高架水槽清掃、	1,243	受・高架水槽清掃、	1,405	受・高架水槽清掃、	1,718
	民有地鑑定評価委託	0	民有地鑑定評価委託	104	民有地鑑定評価委託	210	
委託料	校庭樹木の剪定	3,912	校庭樹木の剪定	3,914	校庭樹木の剪定	3,918	
	各校補修より組替		プール清掃	1,101	プール清掃	1,017	
	各種管理機器の保守点検等	16,523	各種管理機器の保守点検等	19,382	各種管理機器の保守点検等	20,641	
	校地賃借料	4,836	校地賃借料	3,319	校地賃借料	3,571	
使用料及び賃借料	組立式プール賃借料	6,610	組立式プール賃借料	6,741	組立式プール賃借料	6,930	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	1校あたりの委託料(円)	2,045,386	2,511,077	2,439,674	2,557,600	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	根本・渡辺	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	118,902	189,214	183,843	252,442	147,399	192,649	343,391	
決算額（21年度は見込み）	116,274	176,782	105,110	225,648	143,184	191,600	343,391	
人件費			1,724	1,708	2,989	2,965		
【事務分担当量】（%）			20	20	35	35		
合計（+）	116,274	176,782	106,834	227,356	146,173	194,565	343,391	
国（特定財源）	20,162	14,931	15,264	19,915		140,000	75,952	
都（特定財源）				6,741		50,000	5,944	
その他（特定財源）							261,000	
一般財源	96,112	161,851	91,570	200,700	146,173	4,565	495	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	外壁改修	四中	五中		七中	九中	八幡中・南二中	
	トイレ改修	五中・八幡中	一中・四中	九中	七中・諏訪台			
	校庭整備		九中	原中	南二中	五中	七中	七中
	屋上防水		四中		一中・南二中	七中	八幡中	五中

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	七中屋上防水工事他	143,184		南二中外壁改修工事他	191,600	五中屋上防水工事他

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)	
標	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）	15.62%	25.00%	37.50%	43.75%	100.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題）	<p>外壁改修等に当たっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	清潔で安全な学習環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
		担当者名	富岡	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	中学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	20年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立中学校生徒				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象校・・・区立中学校5校 内容・・・調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 結果 <ul style="list-style-type: none"> 圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 中性化試験について 問題はない。 ひび割れ調査について 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、修繕を行う。その他の学校については、問題はない。 今後の建替計画について・・・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年目を迎える学校を対象にコンクリートの強度検査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施する。 設備老朽化検査も併せて検討する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						12,533		
決算額（21年度は見込み）						2,076		
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	2,076	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,076	0	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	コンクリート中性化検査						1,583	
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託						494	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料				鉄筋コンクリート中性化検査	1,583	
				尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託	494		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要がある、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる学びやすい教育環境を確保する。
学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	今後の建替計画の策定のために実施する必要がある。

況議（会要質問旨問状）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
-------------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	尾久八幡中学校建替事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	尾久八幡中学校建替事業費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21年度	根拠			
終期設定	有 無 25年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	尾久八幡中学校を改築し、生徒の教育環境を向上させる。				
対象者等					
内容	<p style="text-align: center;">～実施スケジュール～</p> <p>平成21年度 敷地測量、地盤調査、基本設計委託 平成22年度 実施設計委託 平成23年度 建設工事 平成24年度 建設工事 平成25年度 開校</p> <p style="text-align: center;">区営区民運動場については、平成21年度に暫定整備を行うほか、尾久八幡中学校新校舎開校後の平成25年度に本格整備を行う。</p>				
経過	・平成21年2月19日、事業実施について庁議に付している。 ・建替えの基本計画については、教育委員会事務局が主体となった「尾久八幡中学校建替えに関する基本的計画検討PT」において検討を行った。				
必要性	隣接する宮前公園の整備、隅田川スーパー堤防化事業にあわせて校舎の改築を行い、生徒の教育環境を向上させる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・現尾久八幡中学校の校舎東側の宮前公園予定地を活用し、平成21年度に区営区民運動場を暫定整備。 ・平成25年度の尾久八幡中学校開校後、現校舎を取り壊し、区営区民運動場を本格整備。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額							158,335	
決算額（21年度は見込み）							158,335	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	158,335	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	158,335	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	敷地測量、地盤調査							実施予定
	基本設計委託							実施予定
	実施設計							

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	節・細節	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の委託料					敷地測量、地盤調査	12,673
						基本設計委託	43,353

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	設計委託業務等の進捗状況（％）				75	100	敷地調査・地盤調査委託、基本設計委託 実施設計委託

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画等の制限とあわせ、建築可能な敷地がきわめて狭いことや、前面道路の接道条件や路地状敷地など解決すべき問題があることから、条件を整理していくことが必要となる。 ・改築工事を行う際は、資材搬入ルートのほか、作業ヤードや資材置き場の確保、敷地内の安全対策の問題など、施工計画を検討する上で整理しなければならない課題がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
設計、業務の進行管理	平成25年度開校を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	尾久八幡中学校に通う生徒の学習環境をより一層向上させる。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	尾内・佐藤	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他整備費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 603名（平成21年5月1日現在）				
内容	受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃、年1回実施 消防設備等、各種管理機器の保守点検 独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） 民有地賃借（日暮里幼）				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 9種7業者 2,000,795円（平成19年度決算） 樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施 増圧ポンプ保守委託については、地域振興課へ執行委任し実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	8,335	8,226	8,067	38,679	9,692	9,383	9,432	
決算額（21年度は見込み）	7,876	7,827	7,612	37,761	8,242	8,110	9,432	
人件費			2,586	3,416	2,989	2,965		
【事務分担量】（%）			30	40	35	35		
合計（+）	7,876	7,827	10,198	41,177	11,231	11,075	9,432	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,876	7,827	10,198	41,177	11,231	11,075	9,432	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	8件	8件	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受水槽、高架水槽清掃	138	受水槽、高架水槽清掃	57	受水槽、高架水槽清掃	183
	民有地鑑定委託	158	民有地鑑定委託	104	民有地鑑定委託	210	
委託料	園舎補修から組替		プール清掃	138	プール清掃	205	
	保守委託等	1,092	保守委託等	1,218	保守委託等	1,684	
	樹木剪定	347	樹木剪定	349	樹木剪定	352	
使用料及び賃借料	校地借地料民（日暮里幼）	6,241	校地借地料民（日暮里幼）	6,236	校地借地料民（日暮里幼）	6,798	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1校あたりの委託料（円）	143,122	250,099	171,291	224,100	-	委託料/1園

（問題点・課題分析）	法改正等により新規の委託が発生し、経費負担が増える中、引き続き経費抑制に努める。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	佐藤	内線	3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	園舎補修（01-02-01） 園舎整備（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 				
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 603名（平成21年5月1日現在）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 				
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円までに引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	28,295	28,335	35,995	21,917	40,667	22,926	21,706	
決算額（21年度は見込み）	24,466	25,130	26,883	18,417	37,710	20,656	21,706	
人件費			1,724	854	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			20	10	15	15		
合計（+）	24,466	25,130	28,607	19,271	38,991	21,927	21,706	
国（特定財源）								
都（特定財源）				5,092				
その他（特定財源）								
一般財源	24,466	25,130	28,607	14,179	38,991	21,927	21,706	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	各園家屋等修繕費	2,526	各園家屋等修繕費	2,972	各園家屋等修繕費	3,589
委託料	プール清掃委託	137					
工事請負費	各園改修及び補修	3,044	各園改修及び補修	2,087	各園改修及び補修	5,237	
	日幼屋上防水・外壁改修他	32,004	南三幼ホール空調機改修他	15,597	南三幼屋上防水改修他	12,880	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	811	867	1,071			工事・修繕費 / 延床面積

（問題点・課題）	建設以来、8園が15年以上、内6園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に傷みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	富岡	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	白鬚西地区幼保仮設園舎整備費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	学校教育法第1条（幼稚園）	
終期設定	有 無	22 年度	法令等	児童福祉法第39条第1項（保育所）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	白鬚西地区内における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育に欠ける0～3歳児（保育園） ・ 区内在住の3～5歳児（幼稚園） 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。 ・ このうち、幼稚園等については、学校教育法第1条に規定する幼稚園と児童福祉法第39条第1項に規定する保育所の機能を併せ持つ幼保一元化施設として設置し、0歳から小学校就学の始期に達するまでの子どもに対し、その成長と発達を見据えた一貫した保育・幼児教育を実施することにより、豊かな心を持ち、社会性を身につけた子どもを育てていくとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的とする。 				
経過	<p>平成18年2月15日 白鬚西地区に幼稚園・保育園施設の設置が決定（庁議決定）</p> <p>平成19年1月31日 白鬚西地区の幼稚園・保育園は幼保一元化施設とすることに決定（庁議決定）</p> <p>平成19年6月29日 暫定園舎リース契約締結（契約相手方：内藤ハウス）</p> <p>平成20年4月1日 汐入こども園開園</p>				
必要性	地域の多様な教育・保育ニーズに対応するためには、必要不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定園舎を36か月（平成20年2月～平成23年1月）リース。 ・ 汐入こども園暫定園舎を整備し、平成20年度に開園。新小学校開校（平成22年度）に合わせ小学校1階に移設する。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					5,787	34,720	34,720	
決算額（21年度は見込み）					5,787	34,720	34,720	
人件費					0	1,694		
【事務分担量】（%）						20		
合計（+）	0	0	0	0	5,787	36,414	34,720	
国（特定財源）					0	0	0	
都（特定財源）					0	0	0	
その他（特定財源）					0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	5,787	36,414	34,720	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	リース料支払い					5,787	34,720	34,720

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃借料	暫定園舎リース料	5,787	暫定園舎リース料	34,720	暫定園舎リース料	34,720

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	汐入こども園定員数			109	117	226	22年度は本設園の定員(予定)

（問題点・課題）	<p>・平成22年度から学童クラブや第三中学校の特別教室として汐入こども園暫定園舎の利用を検討しているが、今後の第三中学校の生徒数の動向に注目する必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>幼保一元化施設の実施区 千代田区、新宿区、文京区、目黒区、足立区、台東区、品川区など。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
汐入こども園を本設園に移行する。	汐入こども園の定員数を増やし、子育て世代のニーズに対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	本年度をもって、汐入こども園暫定園舎としての使用は終了するが、平成22年度以降も学童クラブ及び第三中学校の特別教室としての使用を検討している。

況議（会質）旨問（状）	<p>・幼保一元施設を計画するに至った経緯及び教育・保育内容等については、今後十分な検討を行うべき（19年1定） （答弁）教育・保育内容、保育時間や保育料、子育て支援の拠点としての機能等、開設に向けて十分に検討しなければならない課題があり、今後、議会や地域住民の皆様のご意見も充分伺い、ご理解も頂いて、将来の荒川区を担う子どもたちを育む新たな施設として、整備してまいりたい。</p>
-------------	---